2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アイ・ピー・エス　　上場取引所　東
コード番号　　4390　　ＵＲＬ　https://ipsism.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）宮下　幸治
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画本部長　（氏名）川渕　正光　　（ＴＥＬ）03(3549)7621

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,886	0.4	2,335	△0.7	2,169	△6.3	1,517	△5.6
2026年３月期中間期	7,854	1.4	2,351	0.5	2,314	45.7	1,607	67.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,063百万円（－%）　2026年３月期中間期　△282百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	115.86	113.28
2026年３月期中間期	123.95	121.43

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	53,303	27,063	37.1
2026年３月期	50,979	25,636	37.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,801百万円　2026年３月期　18,844百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	20.00	－	20.00	40.00
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,080	18.1	6,100	13.6	6,177	6.7	4,200	0.1	321.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料P.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,108,900株	2026年３月期	13,015,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	505株	2026年３月期	426株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,094,543株	2026年３月期中間期	12,970,330株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日ＴＤnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（収益認識関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当中間連結会計期間において、日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を持続しております。世界経済は中東情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり、物価上昇による消費への影響、金融・為替市場の変動など、景気の下振れリスクを背景に引き続き注視が必要な状況です。

当社グループの主要市場であるフィリピン経済は、中東情勢の緊迫化を含む社会経済の不確実性の高まりを背景に、2026年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比2.3％と、2025年4-6月期の5.4％を下回り景気に減速感がみられました。一方、政府機関を中心に継続的なデジタルインフラ（海底ケーブル、陸揚局、バックホール・IX、AIデータセンター等）への政策方針、AI・デジタル社会の基盤となるデジタルインフラへの投資需要は堅調に推移しております。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図っております。

また、2025年8月に日本から、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル（ケーブル名「Candle Submarine Cable System」、以下「Candle」）のコンソーシアム形式による共同建設に参画し、フィリピン・ルソン島東岸Balerにおける国際海底ケーブル陸揚局の建設を開始しました。2026年3月にフィリピン基地転換開発公社(「BCDA」)との契約締結により、フィリピン・ルソン島西岸のPoro Pointにおける国際海底ケーブル陸揚局とルソン・バイパス・インフラ（「LBI」、Poro Point陸揚局、Baler陸揚局を結ぶ地下管路）を賃借しました。日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ国際海底ケーブルCandle、ルソン島東西の国際海底ケーブル陸揚局を通じて更なる事業拡大を目指しております。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウエア、通信回線及びコンサルテーションを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続しております。

メディカル＆ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年４月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,886百万円（前年同期比0.4％増）、営業利益は2,335百万円（同0.7％減）、経常利益は2,169百万円（同6.3％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,517百万円（同5.6％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（国際通信事業）

当社グループが使用権を保有するC2C回線をフィリピン大手通信事業者向けに提供したほか、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網とC2C回線を組み合わせたネットワークによる回線・サービスの提供が、マニラ首都圏から地方へと引き続き拡大しました。地方の通信事業者への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスや小口容量の提供、InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービス（2026年６月末課金顧客数：2,289件）の伸長等各サービスが着実に成長し、事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は5,924百万円（前年同期比1.1％増）、セグメント利益は2,214百万円（同3.1％増）となりました。

（国内通信事業）

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続しました。着信側が課金される「0120」等を自社提供する新サービスの開始に向けた対応を進めました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続については、電話網のIP化等を踏まえ接続料（アクセスチャージ）を保守的に見直した水準で推移しましたが、高収益案件の離脱影響により事業全体では減収減益となりました。

この結果、売上高は1,122百万円（前年同期比8.1％減）、セグメント利益は89百万円（同61.1％減）となりました。

（メディカル＆ヘルスケア事業）

SLACCがマニラ首都圏で展開するレーシックは、マーケティング手法の見直しや柔軟な価格・サービス体系の提供により、競争環境の激化等の影響を受ける中でも引き続き手術件数の安定化を図りました。

SHSCは、人間ドック・健診センターSDPCCにおいて、日本基準の高品質な定期健診サービスを法人・個人向けに継続的に提供した結果、利用者の来院数が安定的に増加し、事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は839百万円（前年同期比8.8％増）、セグメント利益は30百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の流動資産は26,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,789百万円増加した一方、現金及び預金が1,360百万円、その他流動資産が277百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は27,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が1,925百万円増加、及び投資その他の資産が491百万円増加した一方、無形固定資産が174百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は53,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,323百万円増加しました。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末の流動負債は20,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が270百万円、その他流動負債が1,405百万円増加した一方、買掛金が132百万円、未払金が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が449百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加しました。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産は27,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,517百万円の計上、非支配株主持分470百万円の増加、為替換算調整勘定354百万円の減少、配当金261百万円の支払いによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1％（前連結会計年度末は37.0％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少し、当中間連結会計期間末における残高は2,221百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は1,272百万円（前年同期は1,245百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,178百万円、減価償却費560百万円、売上債権の増加1,728百万円、前受金の増加356百万円

によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は2,542百万円（前年同期は989百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,298百万円、無形固定資産の取得による支出213百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は23百万円（前年同期は253百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加が270百万円、長期借入れによる収入925百万円があった一方、配当金の支払いによる支出261百万円、長期借入金の返済による支出984百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第２四半期連結会計期間の業績は、おおむね計画どおりに推移しており通期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました数値に変更はありません。

このたび、増資を無事に完了することができました。これもひとえに、当社の将来性にご期待をお寄せいただいた株主・投資家の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

皆様よりお預かりいたしました貴重な資金を最大限に有効活用し、高い緊張感と責任感を持って、将来の成長に向けた投資に充当してまいります。新たに株主となられた皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に「投資して良かった」と確信していただけるよう、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	2,221
売掛金	16,202	17,992
リース投資資産	5,277	5,504
商品	157	196
貯蔵品	115	88
その他	1,899	1,621
貸倒引当金	△1,271	△1,574
流動資産合計	25,963	26,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961	957
減価償却累計額	△536	△578
建物及び構築物（純額）	425	378
機械装置及び運搬具	10,261	10,877
減価償却累計額	△2,929	△3,334
機械装置及び運搬具（純額）	7,332	7,543
工具、器具及び備品	369	373
減価償却累計額	△299	△318
工具、器具及び備品（純額）	70	55
リース資産	47	47
減価償却累計額	△42	△43
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	11,067	12,843
有形固定資産合計	18,900	20,825
無形固定資産		
通信回線使用権	3,757	3,536
のれん	13	7
その他	940	994
無形固定資産合計	4,712	4,537
投資その他の資産		
関係会社株式	108	122
長期前払費用	97	98
繰延税金資産	560	970
その他	615	682
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,382	1,873
固定資産合計	24,994	27,236
繰延資産	21	16
資産合計	50,979	53,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	527
短期借入金	4,630	4,900
１年内返済予定の長期借入金	1,920	1,829
未払金	604	473
未払法人税等	280	364
繰延延払利益	4,102	4,167
賞与引当金	48	28
その他	6,641	8,046
流動負債合計	18,887	20,337
固定負債		
長期借入金	6,086	5,637
退職給付に係る負債	85	82
資産除去債務	4	4
その他	279	178
固定負債合計	6,455	5,902
負債合計	25,343	26,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306	1,332
資本剰余金	639	666
利益剰余金	14,904	16,159
自己株式	△0	△1
株主資本合計	16,849	18,157
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,997	1,642
退職給付に係る調整累計額	△2	1
その他の包括利益累計額合計	1,995	1,644
新株予約権	278	278
非支配株主持分	6,512	6,983
純資産合計	25,636	27,063
負債純資産合計	50,979	53,303

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,854	7,886
売上原価	3,485	3,435
売上総利益	4,368	4,450
販売費及び一般管理費	2,017	2,115
営業利益	2,351	2,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	275
為替差益	103	－
その他	94	22
営業外収益合計	294	298
営業外費用		
支払利息	142	217
シンジケートローン手数料	176	－
為替差損	－	236
その他	11	11
営業外費用合計	330	464
経常利益	2,314	2,169
特別利益		
新株予約権戻入益	8	9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産売却損	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前中間純利益	2,323	2,178
法人税等	323	193
中間純利益	2,000	1,985
非支配株主に帰属する中間純利益	392	468
親会社株主に帰属する中間純利益	1,607	1,517

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,000	1,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,284	74
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△2,282	77
中間包括利益	△282	2,063
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△338	1,162
非支配株主に係る中間包括利益	55	900

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,323	2,178
減価償却費	432	560
新株予約権戻入益	△8	△9
株式報酬費用	34	25
為替差損益（△は益）	△45	△56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	205	318
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び配当金	△96	△275
支払利息	142	217
固定資産除却損	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,113	△1,728
リース投資資産の増減額（△は増加）	662	△35
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	122	△126
未払金の増減額（△は減少）	270	△132
繰延延払利益の増減額（△は減少）	△189	65
前受金の増減額（△は減少）	74	356
その他	△226	71
小計	1,572	1,404
利息及び配当金の受取額	96	275
利息の支払額	△142	△217
法人税等の支払額	△281	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△755	△2,298
無形固定資産の取得による支出	△224	△213
保証金の差入による支出	△17	△76
保証金の返戻による収入	1	7
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	1	－
定期預金の払戻による収入	－	48
その他	7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	270
長期借入れによる収入	900	925
長期借入金の返済による支出	△909	△984
株式の発行による収入	60	27
非支配株主からの払込みによる収入	162	－
配当金の支払額	△259	△261
自己株式の取得による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396	△1,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,918	3,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,314	2,221

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,948	1,221	771	6,941	－	6,941
その他の収益（注）２	913	－	－	913	－	913
外部顧客への売上高	5,861	1,221	771	7,854	－	7,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	5	23	△23	－
計	5,878	1,222	776	7,877	△23	7,854
セグメント利益又は損失(△)	2,148	230	△27	2,351	－	2,351

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

３．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘルスケア事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,119	1,122	839	7,081	－	7,081
その他の収益（注）２	805	－	－	805	－	805
外部顧客への売上高	5,924	1,122	839	7,886	－	7,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	－	17	△17	－
計	5,940	1,123	839	7,903	△17	7,886
セグメント利益	2,214	89	30	2,335	0	2,335

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（公募による新式株発行）

当社は、2026年10月５日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2026年10月14日に発行価格等を決定いたしました。なお、2026年10月20日に払込手続きが完了しております。

募集方法	一般募集（みずほ証券株式会社による買取引受け）
払込期日	2026年10月20日
発行した株式の種類及び数	普通株式 1,263,500株
発行価格	１株につき3,346円 一般募集はこの価格にて行いました
発行価額	１株につき3,173.50円 この金額は、当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取額となります
資本組入額	１株につき1,586.75円
発行価格の総額	4,227,671千円
発行価額の総額	4,009,717千円
増加した資本金の額	2,004,858千円
増加した資本準備金の額	2,004,858千円
資金の使途	国際海底ケーブル和歌山支線及び和歌山国際海底ケーブル陸揚局の整備（和歌山プロジェクト）に係る設備投資

（第三者割当による新株式発行）

当社は、2026年10月５日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2026年10月14日に払込金額等を決定いたしました。なお、2026年11月18日に払込が行われる予定であります。

募集方法	第三者割当
払込期日（予定）	2026年11月18日
発行する株式の種類及び数	普通株式 189,500株（上限）
払込金額	１株につき3,173.50円
資本組入額	１株につき1,586.75円
払込金額の総額	（上限）601,378千円
増加する資本金の額	（上限）300,689千円
増加する資本準備金の額	（上限）300,689千円
資金の使途	公募による新株式発行と同様であります。

（注）オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式発行に伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式189,500株の売出しであります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引（2026年10月17日から2026年11月13日まで）又は安定操作取引により取得した株式を借入れ株式の返還に充当する場合には、上記第三者割当増資における発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。